

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:塩尻市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,583,051	固定負債	67,198,078
有形固定資産	155,422,424	地方債等	43,459,846
事業用資産	63,962,185	長期未払金	535,824
土地	28,531,448	退職手当引当金	4,101,173
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	298,820
立木竹	3,400,893	その他	18,802,414
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,495,434
建物	71,803,854	1年内償還予定地方債等	5,323,543
建物減価償却累計額	-41,971,401	未払金	1,242,961
建物減損損失累計額	-	未払費用	16,985
工作物	11,727,661	前受金	17,341
工作物減価償却累計額	-9,621,337	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	538,230
船舶	-	預り金	203,676
船舶減価償却累計額	-	その他	152,698
船舶減損損失累計額	-	負債合計	74,693,512
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	168,182,980
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-68,200,547
航空機	-	他団体出資等分	374,654
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	336,584		
その他減価償却累計額	-295,737		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	50,219		
インフラ資産	87,278,709		
土地	7,791,010		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,867,717		
建物減価償却累計額	-2,880,122		
建物減損損失累計額	-		
工作物	163,436,635		
工作物減価償却累計額	-87,130,490		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,193,960		
物品	17,258,962		
物品減価償却累計額	-13,077,433		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	75,862		
ソフトウェア	29,950		
その他	45,913		
投資その他の資産	6,084,765		
投資及び出資金	-469,878		
有価証券	39,317		
出資金	-509,195		
その他	-		
長期延滞債権	234,819		
長期貸付金	1,740,731		
基金	4,584,105		
減債基金	-		
その他	4,584,105		
その他	22,787		
徴収不能引当金	-27,799		
流動資産	13,463,597		
現金預金	5,433,320		
未収金	1,063,074		
短期貸付金	-		
基金	6,599,928		
財政調整基金	5,872,115		
減債基金	727,813		
棚卸資産	134,808		
その他	236,280		
徴収不能引当金	-3,814		
繰延資産	3,950	純資産合計	100,357,087
資産合計	175,050,599	負債及び純資産合計	175,050,599

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 塩尻市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	53,087,646
業務費用	25,669,996
人件費	8,476,225
職員給与費	5,527,130
賞与等引当金繰入額	531,727
退職手当引当金繰入額	373,086
その他	2,044,281
物件費等	16,266,785
物件費	8,473,928
維持補修費	707,941
減価償却費	6,530,317
その他	554,599
その他の業務費用	926,986
支払利息	347,801
徴収不能引当金繰入額	25,294
その他	553,892
移転費用	27,417,651
補助金等	12,996,341
社会保障給付	14,389,610
その他	31,700
経常収益	7,262,632
使用料及び手数料	3,479,780
その他	3,782,852
純経常行政コスト	45,825,014
臨時損失	198,229
災害復旧事業費	192,063
資産除売却損	5,213
損失補償等引当金繰入額	-
その他	953
臨時利益	100,742
資産売却益	21,870
その他	78,872
純行政コスト	45,922,501

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:塩尻市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,244,750	169,542,502	-69,665,949	368,197
純行政コスト(△)	-45,922,501		-45,902,432	-20,069
財源	46,268,806		46,242,279	26,527
税収等	29,528,968		29,523,714	5,254
国県等補助金	16,739,838		16,718,565	21,273
本年度差額	346,305		339,847	6,458
固定資産等の変動(内部変動)		-4,757,211	4,757,211	
有形固定資産等の増加		8,895,715	-8,895,715	
有形固定資産等の減少		-13,478,160	13,478,160	
貸付金・基金等の増加		1,540,849	1,187,897	
貸付金・基金等の減少		-1,715,615	-1,013,131	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-196,599	-196,599		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-36,233	-56,885	20,652	-
その他	-1,135	3,651,173	-3,652,308	
本年度純資産変動額	112,337	-1,359,523	1,465,402	6,458
本年度末純資産残高	100,357,087	168,182,980	-68,200,547	374,654

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 塩尻市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,003,824
業務費用支出	20,535,599
人件費支出	8,694,926
物件費等支出	10,899,791
支払利息支出	348,404
その他の支出	592,477
移転費用支出	27,468,225
補助金等支出	13,016,698
社会保障給付支出	14,389,610
その他の支出	61,918
業務収入	51,599,903
税込等収入	28,451,161
国県等補助金収入	15,790,136
使用料及び手数料収入	3,434,844
その他の収入	3,923,762
臨時支出	192,970
災害復旧事業費支出	192,063
その他の支出	907
臨時収入	0
業務活動収支	3,403,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,631,576
公共施設等整備費支出	5,477,763
基金積立金支出	425,321
投資及び出資金支出	1,500
貸付金支出	1,726,992
その他の支出	-
投資活動収入	4,187,802
国県等補助金収入	1,072,982
基金取崩収入	914,083
貸付金元金回収収入	1,742,714
資産売却収入	61,165
その他の収入	396,858
投資活動収支	-3,443,773
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,467,020
地方債等償還支出	5,311,518
その他の支出	155,502
財務活動収入	6,138,646
地方債等発行収入	6,138,646
その他の収入	-
財務活動収支	671,627
本年度資金収支額	630,963
前年度末資金残高	4,608,048
比例連結割合変更に伴う差額	-1,713
本年度末資金残高	5,237,297
前年度末歳計外現金残高	379,210
本年度歳計外現金増減額	-183,186
本年度末歳計外現金残高	196,023
本年度末現金預金残高	5,433,320

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、前年度以前3年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、すべて通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	20.52%
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	14%
塩尻市辰野町中学校組合	一部事務組合	比例連結	65%
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	41.25%
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	15.80%
長野県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	3.00%
松本広域連合	広域連合	比例連結	15.51%
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	2.969%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	7.810%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	※1
松本地域ふるさと基金事業特別会計 （松本広域連合特別会計）	広域連合	比例連結	15.66%
株式会社ソルトターミナル ※2	第三セクター等	比例連結	30%
塩尻市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人塩尻市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社信州ファーム	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社しおじり街元気カンパニー	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市森林公社	第三セクター等	全部連結	—

※1 長野県市町村自治振興組合の比例連結割合については、電子自治体推進事業分が3.11%、電子申請・届出サービス分が4.95%、自治体情報セキュリティクラウド運営管理事業分が1.72%、高速情報通信ネットワーク運営管理事業分が1.87%、基幹系システム共同化事業分が39.00%、校務支援システム分が3.62%、学校徴収金管理システム共同化事業分が11.78%、子育て支援アプリ利用事業分が5.05%、自治体向けチャットツール利用事業分が10.32%、AI音声文字起こしツール分が3.56%となっています。

※2 株式会社ソルトターミナルは、一般社団法人塩尻市森林公社が出資した令和2年度設立の株式会社です。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 比例連結対象団体の比例連結割合変更に伴う前年度末純資産残高の差額△36,233千円については、連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄、前年度末資金残高の差額△1,713千円については、連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しており、その内訳は、以下のとおりです

連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曽老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	821千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△113,886千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	37,913千円
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	△2,528千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	17,437千円
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	234千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△88千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	△16千円
株式会社ソルトターミナル	第三セクター等	比例連結	23,880千円

連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	29 千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△3,033 千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	2,194 千円
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	△80 千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	△223 千円
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	△562 千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△22 千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	△16 千円

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

② 内訳

ア 事業用土地・・・799,187 千円

イ 事業用建物・・・638 千円

※ 令和7年3月31日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	114,101,517	2,588,120	838,978	115,850,659	51,888,475	3,607,676	63,962,185
土地	28,605,114	64,000	137,666	28,531,448	-	-	28,531,448
立木竹	3,400,893	-	-	3,400,893	-	-	3,400,893
建物	69,693,186	2,398,009	287,341	71,803,854	41,971,401	3,296,958	29,832,453
工作物	11,982,074	85,345	339,758	11,727,661	9,621,337	305,793	2,106,324
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	336,378	206	-	336,584	295,737	4,925	40,847
建設仮勘定	83,872	40,560	74,213	50,219	-	-	50,219
インフラ資産	174,789,233	3,280,064	779,975	177,289,322	90,010,612	3,773,760	87,278,709
土地	7,578,148	212,862	-	7,791,010	-	-	7,791,010
建物	4,819,923	58,311	10,517	4,867,717	2,880,122	101,832	1,987,595
工作物	161,421,259	2,192,460	177,084	163,436,635	87,130,490	3,671,928	76,306,145
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	969,903	816,431	592,374	1,193,960	-	-	1,193,960
物品	16,749,679	544,183	34,900	17,258,962	13,077,433	697,219	4,181,529
合計	305,640,429	6,412,368	1,653,853	310,398,944	154,976,520	8,078,655	155,422,424

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,161,478	34,948,662	6,414,472	2,662,387	7,816,007	1,778,352	6,180,826	63,962,185
土地	2,414,628	16,009,071	1,392,045	1,141,931	2,376,771	349,108	4,847,894	28,531,448
立木竹	110	-	-	-	3,400,783	-	-	3,400,893
建物	1,694,629	18,358,401	4,961,698	952,851	1,962,602	571,122	1,331,150	29,832,453
工作物	52,111	549,664	17,022	567,605	65,501	852,639	1,782	2,106,324
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	40,847	-	-	-	-	40,847
建設仮勘定	-	31,526	2,860	-	10,350	5,483	-	50,219
インフラ資産	74,372,265	-	-	12,906,445	-	-	-	87,278,709
土地	7,491,651	-	-	299,359	-	-	-	7,791,010
建物	1,708,023	-	-	279,572	-	-	-	1,987,595
工作物	64,260,275	-	-	12,045,870	-	-	-	76,306,145
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	912,316	-	-	281,644	-	-	-	1,193,960
物品	2,073,138	486,580	60,042	920,561	118,372	308,200	214,637	4,181,529
合計	80,606,881	35,435,242	6,474,514	16,489,393	7,934,379	2,086,552	6,395,463	155,422,424